

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保育問題調査研究事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度		担当課室	保育課		橋本 泰弘	
会計区分	年金特別会計(児童手当及び子ども手当勘定)		施策名	Ⅲ-1-3 就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2		関係する計画、通知等	企業委託型保育施設等支援助成事業費等の国庫補助について (厚生事務次官通知 平10.4.13厚生省発児第74号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	育児と就労の両立支援を図る観点から、保育需要の多様化等社会の変化に対応した保育サービスを提供する保育所について調査研究を実施することにより、児童の健全育成及び資質の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助の内容: 保育問題調査研究等事業に必要な経費を補助。 実施主体: 社会福祉法人 日本保育協会 補助率: 定額(10/10相当)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	165	165	130	130	
	執行額	165	165	130			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、調査研究を実施することを目的とするものであり、成果目標を示すものではない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査研究件数		活動実績 (当初見込み)	回	5	5	4 ()
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求				
	保育問題調査研究事業	130	130	-			
	計	130	130				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業について、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。よって今後も適切な執行に努めてまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	保育問題調査研究事業については、事業の必要性や執行の観点からは適切であるが、積算内容を精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
保育問題調査研究事業について、事業実績を踏まえて印刷製本費等の枚数を見直したことによる削減。(反映額: ▲0.4百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省 130百万円

〔 国庫補助申請書の審査、交付決定等 〕



【補助】

A 社会福祉法人 日本保育協会 130百万円

(内訳)
事業費 130百万円

〔 保育問題調査研究事業の実施について 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	保育問題調査研究等事業を行うために必要な人件費、諸謝金、旅費、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、賃金、高熱水料、雑役務費及び委託料	130			
計		130	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人日本保育協	保育所についての調査研究を実施するために必要な経費	130		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					